



2019. 5. 7. №1384  
静岡県漁業協同組合連合会  
☎054-254-6011 Fax054-253-9343  
編集・発行＝指導部漁業振興課  
URL: <http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

### 1. 第84回大漁祈願祭が挙行される —大漁と航海の安全を祈願—

本会では、4月13日、三島大社（三島市）において県内水産団体協賛のもと、第84回大漁祈願祭を挙行しました。この祈願祭は、我が国最初の漁業法が、1901（明治34年）年4月13日に誕生したのを記念し、1933（昭和8年）年に定められた水産デーの主行事として、1934（昭和9年）年から毎年（戦時中の2年を除き）恒例として執り行われています。

本年も県をはじめ県内の関係漁業者52名が参列し、本殿神前には各漁協等からタイ・ヒラメ・桜エビ・伊勢エビ・金目鯛・干物など多くの海の幸が奉納され、禰宜や巫女による舞が奉納された後、本会・県・地区運営委員会及び水産関係団体の代表者が玉ぐしを奉げ、本年の大漁と航海の安全を祈願し、本県水産業の振興発展を願いました。

### 2. 稲取漁港直売所「こらっしえ」開業 —JF伊豆漁協—

JF伊豆漁協（佐藤泰一組合長）では、4月19日、水産庁の水産業強化支援事業「浜の活力再生交付金」等により、国・県・町の助成を受け、東伊豆町役場前に、鉄骨造り平屋建て（約415㎡）の稲取漁港直売所「こらっしえ」を開業しました。

こらっしえは地元の言葉で「どうぞ来てください」の意味。直売所店内には、地元で水揚げされたキンメダイやサザエなど海産物のほか、JA伊豆太陽の協力を得て、地元特産物のかんきつ類「ニューサマーオレンジ」などの農産物や花、加工品に加え、地域認定商品を販売しています。

当日は、開店前に来客者約300人が列をつくるなか、開業式典で佐藤組合長から「関係各所の多大な協力で、開所することができた。JAとタッグを組み、地域活性化の一翼を担いたい」旨の挨拶を述べられました。

営業時間：8時30分～15時 定休日：毎月第2火曜日と12月31日

問い合わせ（直売所）TEL：0557（95）2023

### 3. サクラエビ春漁の水揚げ —静岡県桜えび漁業組合—

静岡県桜えび漁業組合では、今年度のサクラエビ春漁の漁期を3月24日～6月5日としていますが、現在（4月30日）まで、5回しか水揚げされておらず、水揚量は約19トン（昨年：約143トン）となっております。

このため、JF由比港漁協・JF大井川港漁協の両市場で4月23日に行われた春漁の競り

## 自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

では、昨年の秋漁が全面休漁の影響も重なり、1ケース（15kg）当たりの平均取引価格は、春漁初日（3月27日）の価格を約5千円上回る約11万2千円（税抜）となり、平均取引価格としては過去最高の記録を更新しました。

今年の春漁は、漁業者が初めて主産卵場とされる富士川沖などの湾奥部に禁漁区を設け、250トンの漁獲総量の目安などの自主規制を設定し、かつてない厳しい資源管理対策のもと操業を行っております。

### 4. 平成31年度水産事業概要説明会 —静岡県経済産業部水産業局—

静岡県経済産業部水産業局では、4月24日、静岡県男女共同参画センター（あざれあ）において平成31年度水産業概要説明会を開催しました。

説明会では、中平水産業局長より、本県水産業の動向と平成31年度の水産施策の重点事項4項目【①生産・流通・消費の好循環を生み出す水産振興対策の推進 ②海・川の恵みの持続的な利用の確保 ③次世代の漁業を担う人・組織づくり ④水産資源の資源管理・資源増殖等を推進する先端的な研究開発の推進】について概要説明があり、続いて水産振興課・漁業高等学園・水産資源課・漁港整備課・水産技術研究所の各担当者から、所管する個別事業の概要について夫々説明がありました。

なお、本会が関係する新規事業としては、本県水産業の新たな取り組みを支援する「水産イノベーション対策支援推進事業費助成」が組み込まれました。

### 5. 新入生（第50期生）26人が入学 —県立漁業高等学園—

静岡県立漁業高等学園（青木一永園長）は、4月9日、新入生、保護者、漁業関係者、県担当者や学園の教職員が出席し、設立50周年の大きな節目となる平成31年度（第50期）の入学式が執り行われました。

学園は、大型漁船の運行に必要な海技士不足の深刻化に対応するため、定員をこれまでの1.5倍にして生徒募集を行い、本年度の新入生は、年齢15歳～27歳で、県内出身者12人（沼津市3人、静岡市2人、伊豆の国市、富士宮市、富士市、袋井市、磐田市、藤枝市、浜松市が各1人）と県外出身者14人（東京都4人、神奈川県2人、岩手県、茨城県、埼玉県、長野県、岐阜県、奈良県、宮崎県、鹿児島県が各1人）の26人が入学しました。

今後、新入生は全寮生活（1年間）をおくりながら、ロープワークから遠洋航海実習に至る実践的な訓練を重視した教育を受け、大型漁船の運航に必要な海技士の資格取得を目指します。

本紙は、県内の漁業振興を目的に（公財）静岡県漁業振興基金の協力により発行する定期刊行物です。

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう